

第4回 日中戦争史研究会議事録

出席者：

田中仁(大阪大学) 菊池一隆(愛知学院大学) 丸田孝志(広島大学) 馬場毅(愛知大学) 高明潔(愛知大学) 黄英哲(愛知大学) 三好章(愛知大学) 森久男(愛知大学) 大野太幹(愛知大学非常勤講師) 岡崎清宜(非常勤講師) 湯原健一(愛知大学大学院) 王敬翔(愛知大学大学院) 佐藤敦信(愛知大学 ICCS 研究員) 平野孝治(愛知大学 ICCS 研究員) 張鴻鵬(名城大学大学院) 楊韜(名古屋大学大学院) 野口武(愛知大学大学院) 千賀新三郎(一般) 大野絢也(愛知学院大学大学院)

以上19名(順不同、敬称略)。

1、田中仁報告「中華人民共和国60年と21世紀の東アジア」(司会：馬場毅)

[報告内容]

中華人民共和国の60年において、49年から78年を「革命時代」、79年から2001年を「過渡期」、2002年以降を「ポスト革命時代」と位置づけ、1930年代から1940年代の日中戦争の問題を現時点でどのように捉えたらいいのかという問題意識に基づいて、日中戦争前期における延安と涇源县における中共権力の実態と、涇源县における戦争の記憶に関連した現在の紅色ツーリズムの現状、更には日本と中国におけるマスメディアの言説内容を分析した上で、「ポスト革命時代」の中国政治の担い手は、革命時代の「同志」ではなく、「公民/市民・生活者」であるとしなければならないということを指摘した。→詳細は添付レジュメ参照

Q 森：涇源については、防衛図書館にかなり資料がある。調べたことはありますか。

A：ありません。『北支の治安戦』(1)の中に、百団大戦の時に日本軍の守備隊が東団堡で玉砕した時に、「テンノウヘイカバンザイ(天皇陛下万歳)」という血で書いた壁書きの写真が載っているのですが、もとのものは、森先生がおっしゃられたそこにあるのだと思います。見に行ったことはありません。

Q 森：どういう関係の資料があるかといいますと、涇源县とは独立混成第二旅団の守備地域で、もともとは第百師団が守備していたが、途中で蒙疆政府の管轄区域に組み込まれました。それで独立混成第二旅団の守備地域となったが、その当時の中央軍や独立混成第二旅団関係の部隊誌や駐隊誌などが結構残っている。それから百団大戦の後で、蒙疆政権が警察部隊を入れて治安維持のための掃討作戦を行うが、それを組織したのが金井章次で、彼がその当時の史料をあつめて持っていて、それが防衛図書館に寄贈されている。日本側から見た八路軍側の基層組織の資料が入っている。そこをおさえないと整理ができない。

A___：ありがとうございます。

Q 森___：実は涇源県について昔論文を書いたことがあります。そこで私が書いたのが、基本的に涇源県における駐蒙軍の治安肅清作戦についてです。その註を見るとだいたいどういう史料があるかがわかります。

A___：ありがとうございます。実は私、百団大戦のときに八路軍の晋察冀辺区の史料集で日本軍に勝ったという成果を挙げている写真があるのですが、その写真のキャプションに東団堡で云々と書いてあったので、それで東団堡に行ってみたのですが、長城線とは全く関係がなかったのです。つまり、長城と東団堡とは全く別の場所なのです。

Q 森___：あれは百団大戦のときに攻略されたのです。東団堡というのは平たんな土地で、守るのにあまり条件が良くなかった。百団大戦のときのときの重点攻略地が涇源県ですけども、涇源県を落とせなかった理由は、まず県城を落とせなかったことです。もう一つは万里の長城に望楼があって、そこにも一個中隊が入っていて、それで二百名前後の一個中隊で二千人以上の八路軍の攻撃を撃退しています。その時の挿箭嶺陣地を守った税所中隊の隊長の記録によると、百団大戦で八路軍が失敗した軍事戦術的理由がわかります。それによると、八路軍の兵士は非常に勇敢であった。東団堡は逆に東団堡の日本軍主力部隊が最後まで勇敢に戦ったとほめている。

A___：ありがとうございます。長城のあの写真がどこで撮られたかを知るためにタクシーで東団堡の長城まで見に行きました。

Q 森___：見に行かれる前に、税所中隊長の書いた克明な記録を読まれてから行かれるとちょっと成果が得られると思います。

Q 三好___：一つ、紅色旅行に関わる、革命戦争の記憶の継承という5頁、6頁に書かれているところが非常に面白いのですが、こういうきちんとしているのが例外的ではないのか。2007年から2008年に中国へ一年間滞在したときに、なるべく多く旅行して史料がどういう扱いがされているのか、革命遺跡がどのように扱っているのか、見に行きましたが、ほとんどが閉鎖されていたり、子供の遊び場のようになっていて全然管理されていなかったり、閉鎖されている。青海省の共和県という山奥の県へ行ったらチベット動乱の慰霊碑があったが、門が閉ざされてはいれなかった。西寧の西路軍の記念館があるが、がちりガードされており、周りは工事中ということで入れなかった。内モンゴルの烈士陵园はもともと山の上にあったが、文革後に外れのほうにおろされたが、管理されていない。烈士陵园なので、党委員会や地方委員会がやりそうなのだが。今のお話を伺った中でも、希望工程も含めて、はたしてこれがボランティア的な意味での公民になってくると、これらはつながってくると思うのですが、政府自体が同志ではなく公民であると規定しているとなってくると、彼らが意識的にそういうところにカンパをしているのか、希望工程になってくるとお金を出した人ともらう人との関係を明らかにしようとする動きがあり、名前を出すのもそうなんです、北京の比較的豊かな人が田舎に出す。外国人グループも同じようにする。これもその一つの表れだと思います。もう一つは、紅色旅行がうまくいっていないという

ことをおっしゃられました。私もそう思います。それがはたして本気で儲かると思ってやったのかというのが一つ、もう一つは彼らが勝手に歴史を捏造してしまう。本来無かった部隊がそこにあったことになったり、来たこともないリーダーがいたことになっている。その辺についてはどう思いますか。

A：ありがとうございます。私もこういう形で残されているのは特殊であって、一般的ではないと思います。最初の取っ掛かりになった県委員会の報告書自身が保存されていることが、どの県でもそうだとは言えない。太行山脈がものすごい山奥で、実際にここに鉄道が作られたのが70年代で、今も特急が停まりません。北京から涿源まで行こうとしたらものすごく時間がかかります。もちろん、張家口から当時の日本軍が入るときは、入るルートはあるが、それでも太行山脈のえらい山奥で、しかも気候条件がものすごく悪く、小麦が作れない。ようするに、地表の温度が低いために小麦が作れず、ものすごく貧しい地域です。隣に阜平県があって 晋察冀辺区を中心に一番近い県である。もう一方で、日本軍が掃討作戦をする最前線基地がありますが、平原基地ではない。逆に国民政府はいたのですが、日中全面戦争になるとすぐに撤退してしまう。撤退する中で、中共の八路軍が根を張っていくという。日本側も県城だけを抑え続けるけれども、綱引きのような状態で45年の夏まで至るといいます。そう考えると、やはり一種の個性があって、だからここは特別だと考えるか、そういう特色があるのだけれども全体の中でどう位置づけるか、というところが考えどころだと思います。私は両方考えていきたいと思っています。もう一点は、このような語りが社会に受け継がれて、意味を持って展開されるかといえ、そうとは限りません。例えばベチューンの碑ですが、これは先ほどお話ししました95年9月3日に碑文が出ているので、そういう意味では、先ほどの朝日新聞や産経新聞、人民日報と同じ時期に書かれたものであって、そういう意味である種の考えはあると思いますが、一方で、その奥にある作りたての建物が何であるのか聞きませんでした。おそらく何か顕彰しようとする建物を作ろうと考えていたのではないかと思います。それから、その下にあります立派な建物ですが、農民が作ったものですが、これにしても中にはほとんど意味があるものは入ってない。何か戦争史のコピーぐらいがあるぐらいで。最初は何かパッションがあって作られたと思いますが、それが実生活に結びついていくとは限りません。しかし、希望工程の学校のほうは子供たちが教育の場を与えられているのだから、これが一つの方便ならば、それはそれでいいと思います。紅色だから何か意味を持つとは限らないと思います。

Q 森：涿源県は確か鉄道でつながっていますよね。涿源県は観光資源があるわけですよ。だから古い根拠地であるというのとは別に、自然を見せるという形での観光地にも成りうる。だから紅色ツーリズムが成り立つ基盤があります。ほかの根拠地がやっても上手くないのは、やはり交通が便利か、もう一つはきれいな空気が残されているか。そこなんです。涿源県自体が八路軍のものすごく有力な根拠地で、涿源県の長城の南の地域が八路軍が、北側が日本軍の拠点であった。そういうことは、金井章次が実施した治安工作に非常に出ている。

A：ここは先生がおっしゃったとおり、涇源県は一つの盆地のような場所ですが、その中央を長城線が走っている。日本側はこの長城線の北側と南側を別の行政区画にしたはずなのです。それに合わせて中共側がどうしたのかというと、基本的にはこの部分を一体として45年まで統治していこうとする。そういう意味では面白いところです。

Q 森：北支那方面軍が百十師団を撤退させて、独立混成第二旅団を治安維持地域にしたというのはやはり交通条件なんです。そういう交通上の理由だと思います。

Q 菊池：鉄道と航路の問題と保定との関係が一つ。涇源県は大変有名で、あらゆる場所に出てくる。実際に行ってみるといっことはとても面白かったのですが、産業について、鉱山や農業の問題、その背景がないとはたしていろいろなものが見えるのか、あとは統治形態の問題で、涇源県は大変流動的で昼と夜の支配権の問題といわゆるゲリラの出没の問題があると思うのですが、果たして日本占領地区がどのような形で流動的に支配権を確立していったのか。後、5頁の中央・省・市、ここで保定が市で涇源が県となって鎮・郷の各レベルが云々となっているが、しかしこれは国民政府の形にも共通しているので、そこにおける内実の問題と統治形態の制度の問題がどのように組み合っているのか、このように簡単に言えるのか、特に市と県がどのように分離しているのかが問題です。最後のところで「いわゆるポスト革命時代の中国」が云々とあるが、みんながこのようなことばかり言っていますが、私はこのような変遷はあると思いますが、逆に問題としたいのはポスト革命時代の革命の遺産や変わらないもの、一般的な資本主義社会・市場経済とは異なるものとして何が残ったのかというのを押さえた上で、このようにポスト革命時代を出さなければ、数年後にはすぐにつぶれてしまうような理論になってしまうのではないかと思います。

A：全体で涇源県というところを通して、日中戦争期の統一形態の実態や全体を全面的に考察しているわけではありません。800日に限って、その期間でどのような実態をくみ取れるのかと限定的に行っているのです。5頁の注に掃討作戦の被害の調査票がありますが、集中的にやられた地域があって、何が盗られた等の詳細な報告書が残っています。八路軍という軍隊が入っていて、八路軍を基盤に党組織ができました。その意味で軍事力を背景に行政組織と党組織がセットになるというのがこの時期にできました。ここに書いてある中央・省・市というのは現代の話であって、どのようにそういうのが変遷されているのかをここで問題にしているわけではありません。現在では涇源県から保定まで高速で行けますが、当時は川があって、川沿いに農民や生活している人がいて、産業については石炭や石綿が中心でした。

Q 馬場：延安とほかの各省の根拠地での通信手段はどうだったのかということについてお聞きしたいと思います。抗日期の山東を見てみると電報でやっているのです。高橋伸夫さんは20年代から30年代を研究していますが、手紙でやっていると言っています。抗日期に各根拠地の中心レベルとはうまくいっていると思いますが、その周辺地域ではタイムラグが発生すると思うのですが、高橋さんの言っているようにコミュニケーションについて隔絶しているというイメージがないのです。それについてどうお考えでしょうか。この涇

源の冬学運動に関連して、拠点区、遊撃区、敵占区で顕著な違いが見られるとされていますが、高橋さんが対象とされたソビエト革命期において、閩西だってこの三つの区別があったと思うのですが、「拡軍工作総括表」についてはそういう三つの区分無しに全体的にこういう状況だと言っているように思います。高橋さんは「拡軍工作総括表」は実態が無いとおっしゃっており、人数を合わせるために様々なやり方をやっている。私は抗日戦争期についてはかなりイメージが違うのです。かなり動員力があつたと思います。その辺についてどうお考えでしょうか。それから拠点区、遊撃区、敵占区があつて、多分拠点区なのかと思いますが、その表として理解していいのか。三つ目はさきほどの行政の話ですが、基本的に日中戦争がはじまった時点で、山東を見ると、黄河の北部はだいたい国民党の行政組織の人間が南に逃げて行政組織が崩壊してしまう。日本軍が入って行って崩壊させてしまう。共産党はそういうところに入って行って、国民政府がやっていた行政組織を再編しようとした。国民党との違いというのは、農村地域まで押さえられたと思うのですが、その辺について拡軍工作と関連させてご説明いただければと思います。

A : 一つ目のコミュニケーションの問題についてですが、30年代前半と日中戦争期は違うと思います。とりわけ延安と延安以外の本拠地の上層部分とのコミュニケーションは電報でやっていたと思います。それは、出てくる資料集の中で電報と出てくるのですくい上げることができるのです。それ以前の瑞金時代については全くないとは言いませんが、明らかに頻度が違うと思うのです。中央と中央局、出先の拠点との間のコミュニケーションであつて、そこから基層部分は別であると考えべきです。涑源の800日については、宣伝教育工作に関する総括報告にそういうことが書かれてあつて、県の側からどのように宣伝工作をやるのか、上から言われたことをどうやって下につなげていくのかという話ですから、「1940年宣伝教育工作総括報告」では、県レベルでのコミュニケーションがどういうものであつたかを読み取ることができると思います。二つ目は、先ほどおっしゃいました中心区・拠点区、遊撃区、敵占区の三つは、当時の報告書の中でそういう言葉を使っているのです。第一区から十三区が、どこが拠点区でどこが遊撃区であるかは報告書を読めばわかります。もう一つは先ほどお話しした800日の時期でその区画が変わるので、そこを整理しなければ、空間的なイメージはできません。これは県政府が上に挙げる報告書なので、実態を表していると思います。もう一つ、この権力をどうとらえるのかについては、5頁の注8のところ、800日にかかわる権力の手続き的な変遷について整理しました。1937年10月に王茂斌が県長になりますが、これは八路軍の軍事力を背景に県長になっただけです。38年1月に国民政府行政院が晋察冀行政委員会を承認するということがあつて、それをうけて晋察冀行政委員会が専署を作つて、その専署が涑源県の県長を委任するということが38年に起こってくる。今度は県選が開かれるが、上から行政的に国民政府が晋察冀の権力を認め、専署が作られ、専署が県長を委任するという手続きの実態があつて、今度は県選議が行われ、県議会に基づいて権力をもう一度再確認するという手続きがありました。「県選議員工作総括報告」からこれらのことが分かります。

Q 馬場：敵後根拠地の中で晋察冀だけは国民政府に認められているのですが、山東は認められていません。晋察冀は特殊な状況だという気がします。

Q 森：涇源県の資料はなかなか見つからないと言いますが、軍事档案馆にあると思います。人民解放軍が内部資料として発行されたものに入っていると思います。これを外国人が見るのは難しいと思いますが、『八路軍120史』の中で涇源県の軍事作戦が詳しく書いてあり、敵軍工作史の八路軍の記述の中でも結構書いてあります。

Q 丸田：拠点区、遊撃区、敵占区について、高橋さんが言っているのは、それがごちゃごちゃ変わってしまう。そのような形で系統的に動員されているというわけではないということです。涇源県についてはかなり強固でかなり長く続くので、前線でも安定した根拠地になると系統的に根付いていくというのが本報告での趣旨だと思います。一方で「洗刷数」は144名にも上り、かなりの数を占めているので、強固なものではないと言えます。動員はできるのだけれども、動員で入っている人が色々な層であると思うので、その点について教えてください。もう一つは先ほどの記念碑の話ですが、戦死者の顕彰には遺族の保障等も入ってくると思いますが、45年の終戦後も烈士追悼でどんどん記念碑を作っていきますが、そういったことで死者の名簿を作っていくとか、それがどこまできちんと行われているのか、それが社会に根付くような保障と愛国意識が根付いていったのか。いい加減にされていたものがどこかで取り戻そうとしていたのでしょうか。

A：拡軍工作総括表の中で、例えば、第12区は最初に与えられたのが20ですが、実際に応募したのが61なのです。党員がとりあえず応募するという傾向があったと言えます。一方で、生活保障をしっかりとやらなければいけないという意識があったと報告書を読んで感じました。少なくとも強制ではなく、意志を持って参加させなければいけない、生活保障が直結するというのが報告書を読んでわかりました。また、この時期の教育について、国民教育として行う。国民党系のイデオロギーが建前として機能している中で小学校教育をどうやって行くのかという点と国民教育としてやっていく。そういう形でやって行こうとする形が見られます。烈士をどういう形で位置づけるのかという点について、公園を烈士碑に変えたという記事がありましたが、そういう形で顕彰するというのと生活保障は少し違うと言えます。

Q 岡崎：一般的に近代の県レベルだと、権力が基層社会に入っていく、もう少し末端のほうにはこの時期が中国共産党の権力が入っているというのは確認ができるのでしょうか。

A：「1940年冬季掃蕩各区損失調査統計」と「第2区損失調査統計」がありますが、「第2区損失調査統計」には各村ごとの損失の記事が出てきますが、そこまでつかもうとしているのが見て取れます。県の下の郷の仕組み、権力の仕組みは、80年代の県誌を見れば変革表が出てきますので、イメージできると思います。これについては京大の人文研で出した論文に載せているので確認してください。

2、森久男報告『日本陸軍と内蒙工作』について(司会：馬場毅)

[報告内容]

日本陸軍と内蒙工作に関連する進歩的歴史学者による「十五年戦争論」について批判し、陸軍軍人がどのような対中政策を敷いていたのか、その意味について批判的な検証を行った。特に、森靖夫氏の研究への批判を通じて、対中軍事戦略における思想と実際の行動について検証を加えている。この他に、陸軍内部の派閥、皇道派と統制派との対立、中国一撃論の展開における支那通軍人の影響、更には対中政策におけるソ連等の周辺地域との戦略的な関係について明らかにした。→詳細は添付レジュメ参照

Q 菊池：「進歩的歴史学者の『十五年戦争』論」という進歩的という言葉に違和感を感じる。何が進歩的なのか。十五年戦争論だけではなく八年戦争論等を出したほうがわかりやすいのではないか。二つ目は、一方では陸軍史における日中の両面性を批判し、もう一方では森靖夫を批判していますが、これは陸軍史としては理解できるが、オリジナリティはどこにあるのか。三つ目は対中認識の問題であるが、陸軍内でどのような論争がされたのか、そしてそれが戦術戦略にどのように結びついていくか、そしてそれが中国一激論を巡って論争される。それはいいのですが、私が聞きたいのは、対中認識は果たして戦争史の実態に対してどれほどの正当性を持ち、その意図弁解は何かということです。そうしなければ、単なる陸軍内での論争史となってしまいます。もう少し普遍的なものがないのかということをお聞きしたいです。そして、日独航空協定の問題と中国蒋介石とドイツとの問題、これを次の概念として考えないと、ドイツと蒋介石が近いのはご存じの通りで、ドイツと日本が経済的にライバル関係であった、その場合に日独航空協定を出してくるのは素晴らしいと思うが、同時にドイツと蒋介石中国との関係を出さなければ、立体的な構造が見えてこないと思います。ドイツから見れば二股外交です。その観点からすれば、中国侵略問題をいわゆる陸軍内部の問題だけに還元して論じられるのかどうか。先生はなぜいつも経済とか産業という問題が出てこないのか。後、長城抗戦の問題ですが、日本軍の対中一激論だけで片付けられるのか、これはやはり蒋介石の問題と長城抗戦をいかに合わせるかという問題です。

A：「進歩的歴史学者の『十五年戦争』論」の進歩的というのは私の主張を鮮明に映し出すための小道具として使ったわけであって、別に載せなくてもいいのです。江口先生や古屋先生が進歩的な方というのははっきりとした事実です。

Q 菊池：古屋先生は「十五年戦争論」の編者ではありますが、彼は「十五年戦争論」と言ったことはありません。これは私も間違えていました。

A：日本陸軍の対中国政策を巡る論争と戦争の実態との関連は、論争と言っても抽象的な学術論争ではなく、職務権限を持った対中国政策を決めるポストにある人々がどういう政策をとるべきかを巡って争い、どちらが勝利するかによって政策が変わってきます。そ

して、その方向に従って日本の戦争が起きてくる。単なる論争ではなく、実際の軍事行動とつながる論争が行われていたのです。私の主張と森靖夫氏の主張のオリジナリティについてですが、森靖夫氏の本が出版されたのは私の本が出版された少し後なので、私の本の引用があると言っても、私の本をしっかりと読んではいないと思います。でも書かないと都合が悪いということで少し載せたということだと思います。森靖夫氏のロジックの根本的なものは、日本陸軍の方向を決めるのに統帥系統と軍政系統があって、大正から昭和にいたる日本陸軍の歴史というのは、軍政系統が統帥系統の暴走をいかに食い止めるか、ここを明らかにしようとするのが森靖夫氏の主張なのです。そして、この統帥系統の一部に、出先軍部というものがある、それを陸軍将と参謀本部の各ポストの人事異動を中心として論証しようとしたのが森靖夫氏の本なのです。前半部分は力作で参考になる部分はあるのですが、満州事変以降の部分はまだ考えが十分にまとまらないうちに書いた感じがして、出さないほうが良かった。永田鉄山について、いろいろな資料を発掘しているので評価できるが、まだ永田の全体像を書けるほどの水準には到達していないと言えます。根本的な部分が間違っている。永田鉄山が満州事変から一貫して出先軍部の独走を統制しようとしているという認識が間違っている。もしも満州事変を永田が抑えようとしていたのなら、彼が陸軍革新運動のリーダーとして大きな影響力を発揮することはできないのである。彼の軍における力というのは革新派軍人の支持を得ていたから大きな影響力を持つことができた。この点について森靖夫氏はない。私は永田が軍務局長に就任する後と前で対中国政策について根本的に考えが変わったと思います。直接的な資料はないが類推するしかありません。永田鉄山の部下の書いたものをよく読んでみるとこうなるのではないかと思います。永田のものを集めるものはなかなか大変です。陸軍中央部で中国一撃論が台頭して、これが実際の陸軍の行動とどう関係するのか、この点について永田鉄山は考えが変わったが、板垣征四郎が関東軍の参謀副長に復帰すると、彼の下に過激なシナ通幕僚が集まって独自の中国一撃論を構築していった。これが対中国二重外交を招いた。日独航空協定におけるドイツと日本の関係も重要ですが、私一人でそこまでするのは無理なので、田嶋信雄氏にやってもらったほうが良いと思います。長城決戦での蒋介石の分析は満州事件から盧溝橋事件の全面的考察ではなく内蒙工作に限定しているので、蒋介石側の動きの分析が必要というのは正統な主張ですが、私が全部やることは難しいです。

Q：先ほど、35年から36年に中国一撃論が頂点に達したとおっしゃっていましたが、その中心が板垣であったとして、37年以降は見られないと言われましたが、板垣が第5師団の長となったことと関係ありますか。

A：盧溝橋事件の後、短期決戦で片が付くと思っていたが、いくら一撃を加えても蒋介石がどんどん武漢や重慶に逃げて行って一撃では終わらないということがわかったわけです。だから武漢作戦が終わったところには一撃では終わらないということで日本軍から一撃論がなくなり、持久戦になっていった。中国と戦争していて外国は中国に援助するということになる戦争は終わらないからこれを防ごうとする。日本はソ連やイギリス、アメリカ

カが中国を支援することを恐れます。一撃論からロジックが逆転します。対中一撃論は盧溝橋事件以降しばらくは残っていきませんが、武漢作戦で完全に一撃論は間違っていると認識されるようになりました。

Q 丸田：支那分地論というのは武漢作戦ではどうなっていますか。

A：私が述べた支那分地論というのは、中国を分裂させた状況に置くと、対ソ作戦において日本側が安全となるという理屈なのです。それと、盧溝橋事件が起きた後分地するというのとは全く別のロジックなのです。

Q 丸田：38年まではずっと一撃論が続いていったのでしょうか。

A：蒋介石と交渉して戦争を終結させるのか、あるいは新しい中央政権を作るのかという考えの違いは出てきます。

Q 高：先ほど菊池先生が言われた進歩的歴史についてですが、例えば日本民族学会で出版された日本民族学会回顧史に戦前と戦中における中国研究について、このように分けてあります。すなわち満州地域と内モンゴル地域と西北地域を内陸アジア研究と位置づけていて、華北以南の地域を中国研究と位置づけている。敗戦まではこのように分けてあります。中国人類学民族学会に原稿を依頼された際に、その与えられたテーマは、中国における日本の植民時代の日本人の民俗学的研究についてでしたが、載せられませんでした。その理由は戦前と戦中の日本人による研究の出発点は対中認識とかかわっており、編集側と対中認識について意見が合わなかったからです。先生はこの点についてどう思いますか。なぜ関東軍がなぜわざわざ内蒙工作、それから3頁のソ連・外蒙古方面からの赤化防止のところに書いてある西北地域に回教政権を設けようとしたのか。当時の日本軍の対中認識と関東軍の対中認識と違うのではないか。どのような背景があつて行われたのでしょうか。

A：日本の対外膨張史というものを見ると、最初は鮮満歴史研究と言って、朝鮮と満州をあいまいに境界と決めて、日本の東洋史研究が勃興してくる。朝鮮が日本に併合されると、これが満州研究や満蒙研究となっていきます。内蒙古のかなりの部分が日本の支配下にはいると、研究の裾が広がっていきます。対外膨張の必要性に伴い、人が集まってくるのではないかと。軍人の場合、軍事上必要な地理情報や経済情報を中心に情報を収集していきますが、それと学術研究は微妙なところでつながってきます。満鉄調査部の各地の調査は広い意味の兵要地誌調査とつながってきます。当時の時局の要請として必要なところに人が集まって新しい研究分野が形成され各種の論文が生まれる。西北研究というのは西南地域に蒋介石の拠点があつて、西北地域を通してソ連から援助物資が入ってきます。アメリカの援助物資がいったんソ連に入って、ソ連から中国へ入ってくる。西北援助ルートを見るというのは軍事的に見てもかなり意味があると言えます。日本がどうして甘粛省に関心を持つのかというのは中国とソ連が手を結ぶという可能性があつたからです。辺境のところで戦争が始まるのです。

Q 高：学会では、なぜ内陸アジアと中国というふうにはっきりと分けるのでしょうか。

A：軍隊の勢力区分として、中央軍の勢力圏と北支那方面軍の地域でそれぞれ統治する

範囲が違ってきます。形式的には中央軍は北支那方面軍の管轄下に入ってくるが実際には独立しており、辺境調査をすると中国調査と名前をすると独自性がなく、特殊性が必要となる。中国よりも内陸アジアのほうがインパクトがあるからではないでしょうか。

Q 張：日本陸軍が明治維新以降に制定した大陸政策について、中国の満州を支配して、中国全土を支配する、最終的には世界を支配するといえます。その大陸政策の中に満州を先に支配して後に中国全土を支配するというのが一般的に認められていますが、最後に世界を支配するというのは認められていません。私がお聞きしたいのは、その日本陸軍が大陸政策を制定する、戦争を行う以前の理論的な準備や世論準備というのはどういうものなのでしょうか。加藤弘之や徳富蘇峰の日本膨張論、また徳富蘇峰が『大日本膨張論』という新聞が発行していましたが、彼のジャーナリストとして日本膨張論が当時の日本の全体的な思想として通用するのでしょうか。

A：ジャーナリストが対中国膨張論を展開していたが、政策形成にどのような影響力があったのかというのは、満州事変が起きた理由について、満蒙の利権が危険にさらされており、満鉄並行線が建設され、満鉄の利権が大きく制約されてきたという見解がありました。色々な言論はありましたが、当時の軍の方向を決めていった革新派陸軍軍人はそういうところから発したわけではありません。日本の国防のためにどうするのか、ソ連と戦争をするにはどうすればいいのかという。日本よりも遠ければ遠いほど良いという考えがありました。そこから派生して日本の利害に対する要求というのものがありましたが本筋ではありません。

Q 張：満州事件が発生する前に関東軍の参謀である石原莞爾が「世界最終戦論」を構想して、これは日蓮宗の教義を基に作ったものですが、「世界最終戦論」の最後に日米決戦の後で全世界を制御するという発想がありますが、満州国を作ったりする一連の陰謀は石原莞爾の考案した活動です。石原莞爾の「世界最終戦論」と日本陸軍の対中戦略は関係があるのででしょうか。

A：今の指摘はとてもよいポイントで、江口さんの本でも「世界最終戦論」を日本陸軍が中国へ進出する根拠としています。しかし、満州事変を起こした時の石原莞爾のポストは出先軍部の中佐であり、陸軍中央部で勤務した経験もない。日本陸軍の中枢の対中国政策に影響を与えるような力は全然ありません。彼は実際行動によって、この日本陸軍の方向に大きな影響を与えましたが、彼の思想が日本陸軍に与えたわけではありません。彼の思想が影響を与えるようになるのは1935年8月以降です。この時に彼は参謀本部の作戦課長に就任します。これ以降、強力的なイニシアチブによって自分の対中政策を実施しようとしませんが、石原莞爾は中国とは戦争しないほうがよいと主張するようになります。満州事変を論じる場合、石原莞爾の思想を大きく取り上げすぎです。石原莞爾の個人的思想から日本陸軍の方向性を論じるのは根本的に間違っています。

Q 張：皇道派と統制派の対立について、1936年に日本で2・26事件が発生し、陸軍軍部が台頭して発言権が強くなりますが、その原因は何ですか。

A：統制派という派閥があったかという議論もあるが、永田鉄山は統制派という派閥はないと主張しています。派閥を作ることが良くないというのが永田鉄山の考えですが、全く派閥がなかったかというところではありません。皇道派というのは明らかに秘密組織です。皇道派の台頭に対して、自らを守るために出現した、職務権限で結びついた緩やかな結びつきが統制派の実態ではないかと思われます。森靖夫氏は統制派というものはないと主張していますがこう言い切ってしまうと微妙なニュアンスがなくなってしまいます。派閥の傾向を持った中央の幕僚グループはありました。彼らが33年の省部会議における永田と小畑敏四郎の衝突を機に激しい主導権争いを展開します。結局派閥対立が生まれてくると、軍内の重要なポストに就くと部下がいますが、永田と小畑が対立すると部下同志がいみ合う。これにより永田と小畑の関係が修復できなくなってきます。

Q 張：関東軍は日露戦争の後、関東州の小さなところで一万人程度の軍隊を持っているだけでしたが、最後に「関東軍特殊演習」の時80万人の軍隊に膨張したのはなぜですか。

A：関東軍ができた目的は満鉄付属地と旅順の防衛で、それほど兵力を必要とするわけではありませんが、ところが満州事変によって満州国ができると、支配領域ができ、関東軍の性質が変わってきます。だから満州の常備兵力で何十万いたわけではなく、特別動員が行われて大きくなったのです。

Q 張：先生の資料に「陸軍革新組織による満蒙問題解決の法案」とあり、「満州事変は関東軍の一部幕僚の独走によって引き起こされた謀略であるが、省部の中堅幕僚の間にはすでに広義の支援グループが存在」とありますが、満州国の建国等は、東京の参謀本部や昭和天皇の容認や黙認がなければ、このような結果がもたらされなかったのではないのでしょうか。

A：昭和天皇は軍部の独走に一貫して反対しており、天皇の意向に反して出先軍部の積極的な軍事的行動がある。天皇に関する資料を読めばわかります。広義の支援グループというのは革新派軍人が革新的意識として満蒙問題を速やかに解決しなければならないと。どういう方法によって実施するというのは意見が一致していたわけではありません。同じような考えのものが中央にいたので、いったん事件が勃発すると何とか成功させようとしています。

Q 張：満州国を作った後で、関東軍は徳王政権を擁立し、また華北分離政策を行ないます。満州国とはどのような関係がありますか。

A：徳王の蒙古軍政府と満州国政府はそれぞれ相互防衛の協定を結んでいますが、協定を結んだと言っても背後には関東軍がいたのであって、関東軍が決めたことです。協定を決めたということは重要ではありません。

Q 丸田：石原莞爾は対ソ戦を目的として満州事変を実行して、対ソ戦の準備のために対中国と戦うのではないと考えている。その背景には国民政府による統一が活発に進んでいるという認識があります。その一方で、支那通という人々の多くは対ソ戦のために中国一撃論を実行します。支那通の人々とは何を以て支那通といい、どういう認識を共有してい

2011年1月22日(土)

於：愛知大学名古屋校舎

るのでしょうか。

A : 支那通というのは陸軍の参謀本部の中に中国専門家を要請するシステムがあって、参謀本部の支那科に新米の幕僚が配属されると一年ぐらい支那研修として現地研修が行われ、帰ってくると正式に支那科に配属されます。そのあと出先軍部の官房や支那駐在武官になったりして中国専門家の道を歩んでゆきます。彼らが大正時代だと色々な軍閥の下に派遣されると、おのずとそのような影響を受けます。支那通もすべてがどんどん中国に攻めていけといったわけではなく、硬派の支那通と軟派の支那通に分かれます。これは岡村寧次の文章の中の分類だからかなり根拠があると思います。

(文責 平野孝治)